

平成23年度

公立大学法人会津大学の業務実績に関する評価結果

平成24年9月

福島県公立大学法人評価委員会

## 公立大学法人会津大学の平成23年度業務実績に関する評価結果（年度評価）

### 第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学（以下「法人」という。）においては、平成18年の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算などの面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第一期中期目標期間の最終年度となる平成23年度の業務実績については、法人による自己評価は378項目中354項目について、「A：年度計画を上回って実施している」又は「B：年度計画を予定どおりに実施している」であり、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の内部機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、地域貢献、国際交流などに積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興支援を図るため、大学の特色を生かした新産業の創出・雇用の拡大に向けた取組に着手するなど、大学の社会的評価を大いに高めている。

なお、一部に十分な成果が得られなかった取組事項もあるが、今後は第二期中期目標の達成に向けて、教職員が一丸となり、新たな中期計画の下に着実に取り組まれるよう期待する。

#### 1 会津大学

会津大学(以下「四大」という。)では、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者・技術者の養成、地域貢献等のため、学部・大学院教育の連続性を図るための教育研究領域の再編、「学部・博士前期課程5年一貫教育プログラム」の運用、月周回衛星「かぐや」による月地殻の組成に関する研究、高大連携協定に基づく教員の派遣や各種公開講座の開催、新部門を取り入れた「パソコン甲子園」の実施、「会津IT秋フォーラム」等の開催、「先端情報科学研究センター（CAIST）」による取組、即戦力となるIT人材育成のための「会津SLF協議会」の設立、国際交流協定締結校への学生派遣等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、東日本大震災等への対応として、「震災復興支援フォーラム」等の開催や民間企業との連携強化を始め、被災学生の授業料等減免措置、例年以上の学生確保対策等を実施したことについても、評価できる。

#### 2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部(以下「短大」という。)では、専門分野（産業、経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉、保育等）を生かし、より地域に密着した形で、専門的知識を有する職業人育成、地域貢献等のため、少人数教育の実施、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、生活に密着した専門分野を生かした研究、地域活性化センターを活用した産学民官

の連携・協力による各種地域活性化事業、教育研究活動等に関する積極的な広報、派遣講座等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、東日本大震災等への対応として、学生に対するきめ細かな相談対応、震災復興特別シンポジウムの開催や特別演習の実施、例年以上の学生確保対策等を実施したことについても、評価できる。

## 第2 「項目別評価」

### 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

**【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。**

#### (1) 教育に関する目標を達成するための措置

**【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。**

[平成23年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 平成20年4月にコンピュータ理工学科に学科を再編した学士課程については、履修アドバイザー及びクラス担任、卒業論文指導員による適切なアドバイスと指導を行い、カリキュラムの円滑な運用に努めた。
- 学部・大学院教育の連続性を図るため、学部と大学院における教育研究領域の再編成と、各領域の到達目的に応じた履修経路(コースマップ)の簡明化を行い、平成24年度から導入することとした。
- 平成22年度推薦入試より実施している、推薦入試Bの定員拡大と出願資格拡大を継続して実施するとともに、試験会場を名古屋市にも設置し、受験生の利便向上に努め、優れた学生の確保を図った。
- マレーシアで開催された国際会議(ICCISA2012)に学生2名を派遣し発表させ、講演論文集にも掲載された。
- 学生の成績評価について、苦情処理委員会開催の前段階として、学生部における当事者との面談や苦情相談員(教員4名)と学生との面談などを実施することにより、苦情処理委員会の開催に至らずに解決した。
- 大学の情報通信基盤であるネットワークシステムの全面的な更新に当たって、最新の技術情報を収集し、経費の抑制に努めつつ、通信の高速化、大容量化を図るとともに、全学的な無線LAN環境を構築した。
- 教育・研究に必要な電子ジャーナルパッケージ(IEEE-IEL)の導入により、年間ダウンロード件数が増加した。  
(平成23年度 IEEE-IELのダウンロード件数 15,000件以上)  
(平成22年度 IEEE-ASPPのダウンロード件数 約3,800件)
- 経済的理由による留年者の減少を図るために、授業料免除制度の充実に努めるとともに、東日本大震災、原発事故等の被災学生に激甚災害の特例を適用し、該当する学生の授業料等を免除した。
- 外国人留学生後援会(SAISUA)と連携し、同会による留学生の生活支援のための寄付募集活動や、奨学金の支給(前期3名、後期3名)などの支援

を行った。

- 5月に竣工した学生寮（創明寮）における学生の共同生活が円滑に進むよう、レジデンスアシスタントを配置し、修学意欲や国際感覚が身に付くよう寮生活の充実を支援した。
- △ 基本情報処理技術者試験やソフトウェア技術者試験について、合格率の向上に向けた更なる取組を期待する。

#### (短大)

- 特別演習などにおいて、東日本大震災などの実際的なテーマを取り上げ、専門分野の基礎知識を活用して、課題を解決させることにより、実践的な知識と技術の習得に役立てた。
- 時代に即応した技術・知識・課題などを考慮し、将来を見据えて教育目的及び目標の点検を行い、平成24年度入学生から学科課程を見直した。
  - ・食物栄養学科：「基礎実験」、「基礎化学」、「有機化学」を必修化など
- 産業情報学科では、卒業研究の中間発表会と本発表会を実施し、担当教員以外の意見を聞くことや他の学生の取組を学ぶことで、課題の意義・目的、方向性、研究手法等をより深化させた。
- 卒業研究ゼミ、地域プロジェクト演習等を通じて、身近な地域課題や地域活性化センターの各事業や各種デザインコンペにも積極的に参加し、特に、東日本大震災被災者に身近なことから支援することを通して、実践的教育・研究を行い、成果を上げることができた。
- 新入生ガイダンス時に奨学金制度について周知するとともに、出身地自治体からの奨学金については、該当者に個別に案内した結果、希望者の100%、全学生の61.2%が受給できた。
- 震災や原発事故の影響により様々な内容の相談や悩みが増えるのを考慮して、年度初めのガイダンス時に、学生自身が悩みや不安があるときの自己対処法を、プリントで配布し説明するとともに、相談が発生した場合は、教務やゼミ担当教員など関連する教職員が連携し対処した。
- 資格取得希望者に対する指導等に努めた結果、食物栄養学科の栄養士免許資格、社会福祉学科の保育士資格及び社会福祉士受験資格全てで、数値目標の100%を達成した。

栄養士免許資格	実績 100.0% (数値目標 100%)
保育士資格	実績 100.0% (数値目標 100%)
社会福祉士受験資格	実績 100.0% (数値目標 100%)

#### (共通)

- 優れた学生確保のため、進学相談会やオープンキャンパスなど積極的な広報活動を実施するとともに、在校生による母校訪問や、例年以上の県内外高校訪問を実施した。
- 四大、短大ともに就職活動に対する各種支援を行い、就職希望者の就職率について、四大（大学院）及び短大では数値目標を達成した。四大（学部）では、数値目標に及ばなかったものの例年以上の実績を上げた。

四大（学部）	実績 94.5% (数値目標 100%)
四大（大学院）	実績 100.0% (数値目標 100%)
短大	実績 98.5% (数値目標 95%)

## (2) 研究に関する目標を達成するための措置

**【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。**

[平成23年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- CAISTの宇宙情報科学研究クラスターが宇宙航空研究開発機構等と共同で行ってきた月周回衛星「かぐや」による月地殻の組成に関する新たな知見についての論文(四大准教授が筆頭著者)が、アメリカ地球物理学連合が発行する「*Geophysical Research Letters*」電子版に掲載された。
- 公開講座、教員派遣講座、産学連携フォーラム(特別フォーラム、起業・経営支援セミナー、ニューテクノロジーセミナー、会津IT秋フォーラム、復興支援フォーラム)、その他各種講座等を開催し、様々な情報の発信・共有等を行った。
- UBIIC(産学イノベーションセンター)において、産学官連携コーディネーターによる企業との調整や復興支援関連国補助金等の獲得により、合計250,490千円の外部資金を獲得した。

(短大)

- 地域活性化センター等が実施する受託事業を中心に、多様な地域課題の抽出と解決に向けた研究を推進するとともに、地域活性化センターが、震災・風評被害克服をテーマとした特別シンポジウムを開催した。

## (3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

**【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。**

[平成23年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 県内外の高等学校延べ22校に延べ23名(うち県外3校3名)の教員を派遣し、出前講義を実施するとともに、公益財団法人福島県産業振興センター技術支援部(郡山市)を始めとする各団体等と連携して、18件の教員派遣公開講座を実施した。
- 第9回目となる「パソコン甲子園2011」は、新部門となるモバイル部門を公開競技として実施するなど、より魅力ある大会となるように努め、全国から過去最高の1,694名の参加があった。
- 四大を事務局として、大学発ベンチャー企業を含む民間団体等との連携による「会津ソフトウェア・リンケージ・ファーム協議会(会津SLF協議会)」を設立し、スマートフォンアプリ開発を中心としたIT人材育成事業を開始した。
- 会津地域の企業間連携組織である会津産業ネットワークフォーラム(ANF)の意見交換の場である「モーニングサロン」や会津大学発ITベンチャー企業との意見交換の場である「会津大学“雲”サロン」を開催し、各種情報提供・交換を行った。
- 高大連携協定に基づく会津学鳳高等学校におけるスポット講義や大学授業

への高校生の受入れに加え、高大連携の一環として磐城高等学校生の訪問研修を受け入れるなど、県内中高生の学力向上に貢献した。

**(短大)**

- 地域活性化センター事業として、会津地方振興局、南会津地方振興局等が行う事業に協力した。
  - 【南会津地方振興局からの受託事業】
    - ・南会津地方の空き家等調査及び空き店舗を活用した賑わい創出並びに食による地域興しモデル事業
    - ・南会津地方の新たなイメージ戦略推進のためのデザイン作製業務
  - 【会津地方振興局からの受託事業】
    - ・会津うまいもの探求事業
  - 【会津若松市からの受託事業】
    - ・地産地消パンフレット等作成業務
  - 【その他】
    - ・財団法人東北活性化研究センターからの助成事業「元気を出せ！クラフトマン in 福島プロジェクト（ハイテクプラザ会津若松技術支援センターとの協同実施）」 など
- 民間団体等からの依頼による派遣講座を合計100回実施するとともに、震災復興特別シンポジウムも開催し、高い評価を得た。
- 高大連携に関する協定により、会津学鳳高等学校へ教員を講師として派遣するとともに、山形市立商業高等学校に対して遠隔授業を実施し、高大連携を推進した。
- 派遣講座を通して、会津学鳳高等学校を始めとする多くの県立高校が進める学校運営の改革・改善に関する取組を支援した。

**(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置**

**【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。**

[平成23年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

**(四大)**

- 東日本大震災後に「留学生向け特別支援室」を開設し、留学生が通常生活に戻れるよう、各種支援を行うとともに、地域の求めに応じて留学生をイベントに参加させるなどして、国際交流の成果の還元に努めた。
- 平成23年度に新たに一般協定を締結した4校を合わせ、全体で55校に拡大した海外の交流協定締結校とのネットワークをベースに、単位互換に基づく学生の派遣、受入れを行うなど具体的な交流に努めるとともに、共同研究を主な目的とした海外研究機関との協定締結を新たに1件行った。

**2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置**

[1 運営体制の改善 2 教育研究組織の見直し 3 人事の適正化 4 事務等の効率化・合理化]

**【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。**

[平成23年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 学内教員と高度な専門的分野で共同研究ができる者について、客員研究員として招へい（8名）し、また、将来的に大学の教員として定着が期待できる優秀な博士後期課程修了者について、特別研究員として雇用（1名）するなど、期限付雇用制度の効果的な運用を図った。
- 学内昇任基準に基づき、在籍6年以上の准教授（1名）を上級准教授へ学内昇任させた。
- 男女共同参画社会の実現に向け、教員は国際公募、職員は法人職員採用試験を通じて、優秀な女性教職員の採用に取り組んだ。  
＜平成23年度採用実績＞  
教員 男 2名、女 1名  
職員 男 1名、女 1名  
計 男 3名、女 2名（男60.0%、女40.0%）
- 職員の自己啓発研修に要する経費の助成制度を創設し、職員の自己啓発意欲の高揚を図り、職務遂行能力の向上に努めた。（23年度実績：申請3件、交付2件）

(短大)

- 公募制を原則とした教員採用を実施し、4名を採用した。

### 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1 外部研究資金その他の自己収入の増加 2 経費の節減 3 資産の運用管理の改善】

#### 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成23年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 外部資金の公募情報の学内周知や書類作成等へのサポート等の研究申請支援により、科学研究費助成事業について、48件申請し、採択14件31,980千円となった。  
（平成22年度実績：34件申請、採択1件）
- 「会津大学シーズ集2011」を発行するとともに、「会津大学ニューテクノロジーセミナー」を福島市で、「新技術説明会」を東京都でそれぞれ開催し、教員5名が特許出願中の技術について、実用化を展望した技術説明を行った。
- 大学のホームページにより、施設の利用制度の周知を進め、利用増加を図るとともに、収入増に努めた。  
＜施設利用料収入＞  
・平成23年度 2,150千円（対18年度比 70千円（3.3%）の増  
＜施設利用件数＞  
・平成23年度 講 堂 21件（対基本件数（16件）比 5件増、31.2%増）  
講義棟 54件（対基本件数（16件）比 38件増、237.5%増）

(短大)

- 地域活性化センターを中心に、様々な競争的公募型外部資金（補助金制度）に関する情報について速やかに提供するとともに、科学研究費補助金について公募要領説明会を開催したほか、申請する教員に対し、随時助言等を行った。

(共通)

- 東日本大震災に伴い電気使用制限が発動されたことから、四大においては会津大学電気需要抑制計画を、短大においては会津大学短期大学部平成23年度節電行動計画を策定し、学内が一丸となって節電に取り組んだ。

#### 4 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1 自己点検評価の実施 2 第三者評価の実施 3 評価結果の活用】

##### 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成23年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 認証評価機関(※1)である独立行政法人大学評価・学位授与機構による評価結果で指摘のあった【改善を要する点】について改善すべく、この項目を次期中期計画に盛り込んだ。
- ファカルティ・ディベロップメント(FD)推進委員会において、FD(※2)の進め方についての検討を行うとともに、教員の教育技術の向上に資するため、学生による授業評価や学生FD会議による評価結果を踏まえ、FD講演会の開催及び学外FD研修会への派遣等を行った。

(短大)

- 福島県公立大学法人評価委員会及び認証評価機関による評価結果について、自己点検・評価にフィードバックさせるとともに、学内にも周知徹底し改善に活用した。

(共通)

- △ 教員評価については、研究実績等を学内人事に反映させているが、今後とも、社会の変化に応じたよりよい評価の在り方についての検討を期待したい。

#### 5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

##### 【評価】「Ⅰ：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[平成23年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 大学のホームページのトップページに、イベントカレンダーを設置し大学を会場に行われるイベント等の周知を図るとともに、会津大学を紹介するビデオクリップを2回にわたって作成し、YouTubeにより公開した。
- オープンキャンパス夏ステージ(8月6～7日)を開催し、オープンラボは36研究室を公開した。さらに、学園祭(10月8～9日)に合わせてオープンキャンパス秋ステージ及びオープンラボ(26研究室)を開催し、受験生・一般の方々の大学への理解を深めた。

(短大)

- ホームページの運営、オープンキャンパスの開催、研究成果の展示などによって、積極的な広報活動を行うとともに、地方紙のリレーエッセーを教員・学生が執筆することにより、教育研究を県民にアピールした。
- 「研究シーズ集」及び「派遣講座講師紹介・講座リスト」を発行し、また「研



究紀要」をCD-ROM化し関係機関へ配付するとともに、これらについてホームページに掲載した。

## 6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

【1 施設設備の整備・活用等 2 健康管理・安全管理】

### 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成23年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

○ 各種設備の運用状態の監視によるきめ細かな運転操作、設定値の変更等により省エネ・省コストを図った。

△ 教職員の健康管理のため、教員の健康診断受診率の一層の向上が求められる。

(短大)

○ 施設・設備の劣化状況調査と保守点検の結果等を踏まえ、長期保全計画（年次計画・実施内容）を見直すとともに、緊急地震速報機を設置した。

#### ※1 認証評価機関

国立、公立、私立大学（短期大学を含む。）及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関の実施する評価を受けることが義務付けられており、その認証された評価機関のこと。

#### ※2 FD（ファカルティ・ディベロップメント）

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。教員の教育能力の向上と開発を目指す取組のこと。